

APIR

2020年10月29日

『これからの東アジア』出版記念講演会

「保護主義拡大下のASEAN 経済統合と東アジア」

清水一史(九州大学)

shimizu@econ.kyushu-u.ac.jp

構成

- 本報告では、『これからの東アジア』の「第5章」の内容と2018年の米中貿易摩擦以降の最近の状況について説明し、最後に今後の展望を述べる

- 「第5章」の内容
 - はじめに
 - 第1節 AECへ向けての域内経済協力の深化
 - 第2-3節 世界金融危機後の変化とTPP・RCEPそしてAEC
 - 第4・5節 トランプ大統領就任後のアメリカTPP離脱とASEAN・東アジア
 - 第6節 逆風の中のTPP11とRCEPそしてASEAN

- **2018年の米中貿易摩擦以降の最近の状況**

- **今後の展望**

「第5章 ASEAN経済統合の深化とアメリカTPP離脱： 逆風の中の東アジア経済統合」 はじめに

- 急速に発展を続ける東アジアでは、ASEANを中心に経済統合が深化してきた
- 2015年末にはASEANのAECが創設された
- 東アジア全域の経済統合も、ASEANが提案したRCEPが実現に向かっている
- しかしながら、現在の国際通商体制は強い逆風下にある

- 筆者は世界経済の構造変化の下でのASEANと東アジア経済統合を研究

- 本章では、**ASEAN**を中心に東アジアの経済統合を振り返るとともに、**国際通商体制に強い逆風が吹く中でのASEANと東アジアの経済統合を考察**

第1節 AECへ向けての域内経済協力の深化①

- 東アジアではASEANが経済統合をリード
- 1967年設立(2020年に設立53周年)
- 1976年から域内経済協力を開始
- 1987年に域内経済協力戦略を転換
- 1992年からAFTAの確立を目指す
- 2003年からはAECの実現を目指す
 - 2003年10月「第2ASEAN協和宣言」:2020年までに物品・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築する
 - 2007年11月に「AECブループリント2015」
 - A.単一市場と生産基地(物品・サービス・投資の自由な移動、資本のより自由な移動、熟練労働力の自由な移動)、B.競争力のある経済地域、C.公平な経済発展、D.グローバルな経済統合

第1節 AECへ向けての域内経済協力の深化②

□ 2015年末にAEC創設

- 関税の撤廃(AFTAの完成)等:長期で見ると大きな成果。
- 特に関税の撤廃は大きな成果:2015年に約96%の自由化率
- 更にサービス、投資、熟練労働力の移動自由化へ
- インフラ整備や格差是正へ

□ AECの新たな目標:「AEC2025」(2015年11月)

- 「A.高度に統合され結合した経済」:①物品貿易、②サービス貿易、③投資環境、④金融統合、金融包摂、金融の安定、⑤熟練労働とビジネス訪問者の移動促進、⑥グローバル・バリュー・チェーンへの参画
- 「B.競争力のある革新的でダイナミックなASEAN」
- 「C.強化されたコネクティビティと分野別統合」
- 「D.強靱で包括的、人間本位・人間中心のASEAN」
- 「E.グローバルASEAN」

第1節 AECへ向けての域内経済協力の深化③

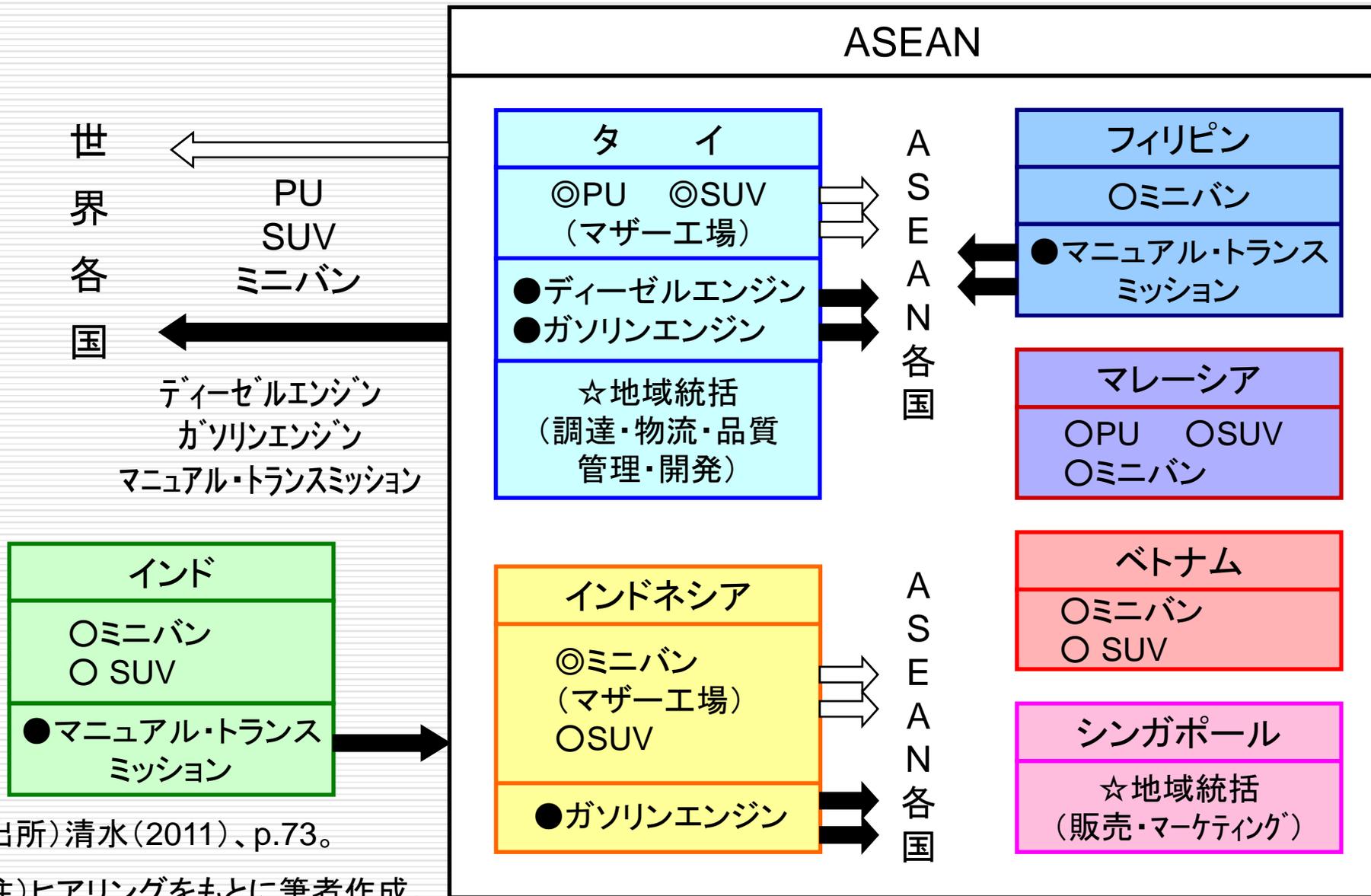
- 世界経済の変化の中で経済統合を進め、AEC創設へ
 - 世界(政治)経済の構造変化とASEAN経済統合
 - ①プラザ合意以降の変化、②冷戦構造の変化、③アジア経済危機後の変化、④世界金融危機後の変化を受けて、経済統合を推進。
- **ASEAN経済統合の成果**
 - ①ASEAN経済統合は関税撤廃など着実な成果
 - ②生産ネットワーク構築を支援
 - ③東アジア経済統合においても中心：RCEP
- **ASEANは現代の経済統合の最重要な例**
 - グローバル化を続ける世界経済の中でAEC創設
 - 世界の成長センターの東アジアで経済統合を牽引

成果の②の例：

経済統合が国際分業と生産ネットワークを支援

- 自動車産業が典型：自動車部品補完計画は最も早くから着実に実践
- ASEANでは日系自動車のシェアがきわめて大きくネットワーク構築
- BBCスキーム(1988)、AICOスキーム(1996)、AFTA(1992)に支援されて、トヨタ自動車などがASEAN域内で主要部品の集中生産と部品の相互補完
- トヨタ自動車のIMVの例
 - 1トンピックアップトラックベース車を部品調達から生産と輸出まで各地域内で対応する(AICOと)AFTAが支援
- **ASEAN経済統合と企業の生産ネットワーク構築の合致であり大きな成果**

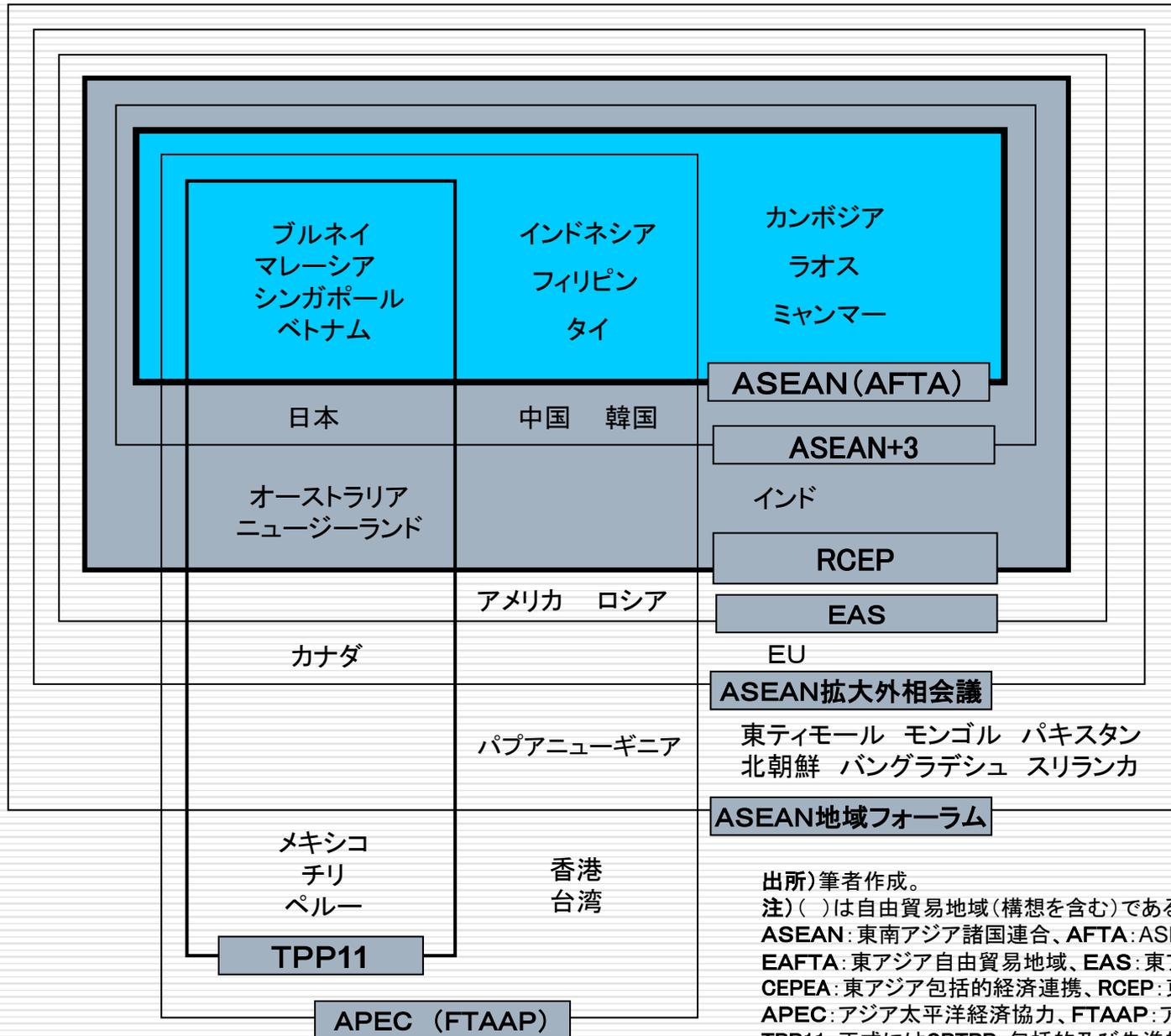
トヨタ自動車IMVの主要な自動車・部品補完の概念図



(出所) 清水(2011)、p.73。

(注) ヒアリングをもとに筆者作成。

ASEANを中心とする東アジア地域協力とRCEP



出所)筆者作成。

注)()は自由貿易地域(構想を含む)である。

ASEAN: 東南アジア諸国連合、AFTA: ASEAN自由貿易地域、
EAFTA: 東アジア自由貿易地域、EAS: 東アジア首脳会議、
CEPEA: 東アジア包括的経済連携、RCEP: 東アジア地域包括的経済連携、
APEC: アジア太平洋経済協力、FTAAP: アジア太平洋自由貿易圏、
TPP11: 正式にはCPTPP: 包括的及び先進的な環太平洋経済連携協定。

第2-3節 世界金融危機後の変化とTPP・RCEPそしてAEC

- 2008年からの世界金融危機の構造変化の中でTPPが大きな意味を持ち、ASEANと東アジアの経済統合に影響
- 世界金融危機後に、ASEANは東アジア域外の需要とともに、更に東アジア域内の需要に基づく発展支援へ
- アメリカは輸出を重要な手段として輸出目標を東アジアへ：TPP参加へ
- 2010年3月アメリカを含む8カ国で交渉開始：10月にマレーシアも参加
- TPPがアメリカも加え確立しつつある中で、東アジア全体のFTAも推進へ
 - 2011年8月に日中が、それまでのCEPEAとEAFTAを区別なく進める事を共同提案
- 2011年11月ASEANがRCEPを提案、2012年11月から交渉開始
 - 16カ国による東アジアのメガFTA、ASEAN中心性
- 2013年7月日本もTPPへ交渉参加：更に東アジア経済統合へインパクト
- 2015年10月TPP大筋合意、2016年2月TPP署名
- 2015年末にはASEANがAECを創設

第4・5節 トランプ大統領就任以後の アメリカTPP離脱とASEAN・東アジア

- **2017年1月トランプ大統領就任、TPPからも離脱**
- **トランプ大統領以前の状況**
 - ①TPPはASEAN経済統合を加速し追い立てる
 - ②TPPが東アジアの経済統合(RCEP)の実現を追い立てそれがASEAN統合を追い立てる
 - ③TPP規定がASEAN経済統合を深化させる可能性
- **トランプ大統領以後の状況：2017年1月にトランプ大統領が就任し、TPPから撤退との大統領令に署名**
 - ①ASEAN経済統合を追い立てる力が弱くなる。
 - ②TPPがRCEP交渉を促す力が弱くなり、RCEPがAECを追い立てる力も弱くなる
 - ③TPPの幾つかの規定がAECを深化させる可能性が低くなる

第6節 逆風の中のTPP11とRCEPそしてASEAN

- **逆風下、日本によるTPP11提案とCPTPP署名・発効**
 - 2017年4月に日本がTPP11を提案、2017年11月大筋合意、2018年3月署名、2018年12月に6カ国で発効
 - オリジナルのTPPより小さいがインパクト
 - 高い水準の貿易自由化と新たなルールをTPPから受け継ぐ
- **RCEPは2018年には合意できず**
- **ASEANはAECを着実に深化**
 - 2018年1月にAFTAによる関税撤廃が完成:CLMV諸国の7%の猶予品目も撤廃:ベトナムも撤廃だが、政令116条による非関税措置
 - 2017年2月にAEC2025統合戦略的行動計画(CSAP)(2018年8月に改訂)
 - 時間を掛けながらAEC2025の実現へ向かう

最近の状況①: 2018年以降の米中貿易摩擦と国際通商体制の逆風の中で

□ 2018年からの米中貿易摩擦

- 2018年3月鉄鋼とアルミに追加関税: 中国にも
- 2018年7月に第1弾の対中国追加関税、中国も報復関税
- 2018年8月に第2弾の追加関税、中国も報復関税
- 2018年9月に第3弾の追加関税、中国も報復関税
- 2019年9月に第4弾の一部に追加関税、中国も報復関税
- 2020年1月に第1段階合意文書に署名
 - 中国が2年間で農産品・工業製品など2000億ドル分のアメリカからの輸入を増やす事、知財権の保護や技術移転の強要の禁止を約束
 - アメリカは第4弾の一部の関税を15%から7.5%に引き下げを約束
 - ただし第1-3弾の25%の追加関税は維持されたまま。「中国製造2025」に関係する産業補助金の問題や国有企業改革も残される

最近の状況②： 米中摩擦とCPTPP

- 米中対立はハイテク産業を巡る覇権争いもあり、収まらない。
- 米中対立は、香港国家安全法や南シナ海問題を含め政治安全保障分野に及ぶ更に大きな問題へ
- 世界通商体制における強い逆風の中で、日本が提案したCPTPPは2018年3月に署名、2018年12月に6カ国で発効
 - CPTPPはASEANと東アジアの経済統合を後押し
 - CPTPPが保護主義的国際通商状況を逆転する期待

最近の状況③： ASEANはAECを着実に深化

- 保護主義の拡大は世界経済と東アジア経済に大きな負の影響
 - とりわけ貿易と投資の拡大の中で急速に発展してきたASEANと東アジアに負の影響
 - 逆風の中でASEANとRCEPは更に重要
 - ASEANは着実に2025年に向けてAECを深化
 - ASEANは2018年には全加盟国での関税の撤廃の完了
 - サービス貿易の自由化へ:「ASEANサービス枠組み協定(AFAS)」から「ASEANサービス貿易協定(ATISA)」へ
 - 新たな分野の制度化では「ASEAN電子商取引協定」の署名
 - 保護主義拡大下でAECを深化させなければならない
 - またRCEP交渉を牽引していかなければならない
-

最近の状況④: RCEPとASEAN

- RCEPは成長を続ける東アジアのメガFTA
- 2018年の合意を目指したが合意出来ず
- 2019年にもインド要因で16か国による交渉妥結は出来ず
 - 2019年11月の首脳会議声明:「RCEP参加国15か国が全20章に関する条約ベースの交渉及び15か国による基本的にすべての市場アクセス上の課題への取り組みを終了した」
- 保護主義が拡大する中でRCEPの実現は、ASEANと東アジアの経済に大きな正の影響
- ASEANにとっては、東アジア経済秩序における中心性の確保に直結
- インドが入っている事に意味があるが、まずはセカンドベストの15カ国による出発もありうる

最近の状況⑤： 保護主義拡大下でコロナが拡大

- 保護主義が拡大する中でコロナが拡大：ダブルショック
- 世界経済やASEAN・東アジアの経済に大きな負の影響
- ASEANと東アジアの生産ネットワークにも被害
- コロナに対して、ASEANも地域として対処
- コロナに対して、ASEAN+3の協力や日本のASEAN協力も
- 現代世界経済はきわめて厳しく、またコロナが収束したとしても、米中貿易摩擦や米中対立が更に拡大する可能性
- しかし危機の時にこそ、そして危機後にこそ、地域協力と経済統合が必要。ASEANと東アジアの協力と経済統合が更に進展し、現在の厳しい状況を少しずつ逆転に期待

今後の展望①:

今後、状況はどのように変化するのか？

□ 米中貿易摩擦と米中対立は拡大するのか？

- 貿易摩擦は解消に向かう可能性があるか？
- 技術覇権を巡る争いは止まらないか？
- 安全保障を巡る対立は止まらないか？
- 多くはアメリカと中国の政治と政策方向による

□ コロナは何を変化させるのか？

- コロナによる不可逆の変化は何か？ : デジタル化やICT化が加速？
- ただしコロナウイルス収束後に、多くの点は元に戻るのでは？

□ 今後の変化を見る上で、近々の11月の状況が重要

- アメリカの大統領選挙がどうなるか？
- RCEPが署名されるか？

□ ただし長期では、貿易と資本移動の拡大は止まらないだろう

今後の展望②

- 保護主義の拡大や米中対立を是正するために、何ができるか？
 - 自由貿易体制の支持の拡大
 - 地域協力・経済統合・メガFTAの推進
 - 反グローバリゼーションに繋がる国内問題を解決
- 日本は何を貢献できるか？
 - 自由貿易体制の維持・拡大
 - 通商や技術を巡るルール化の推進。
 - メガFTAの推進：CPTPP、RCEP、日本EU・EPA
 - ASEANとの連携

今後の展望③

経済統合やメガFTAが重要

- 保護主義の拡大下で、またコロナ下とその後に、経済統合やメガFTAが更に必須
- ASEAN経済統合の深化が必須
 - 今後のASEANの経済発展のためにAECの深化が必須
 - これまでの生産ネットワークの支援はもちろん重要
 - 電子商取引などのデジタル化への対応が更に重要に
- 東アジアではRCEPがメガFTAとして確立へ向かう
 - 東アジアの経済発展と生産ネットワークを更に支援
 - 保護主義に対抗
 - ASEANの牽引が重要:ただしASEANにとっては、ASEAN中心性の維持が必須

参考文献

References

- 清水一史(2020)「第5章 ASEAN経済統合の深化とアメリカTPP離脱—逆風の中の東アジア経済統合—」、木村福成編著(2020)『これからの東アジア—保護主義の台頭とメガFTAs—』文真堂。
- ASEAN Secretariat (2008), *ASEAN Economic Community Blueprint*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat (2015), *ASEAN 2025: Forging Ahead Together*, Jakarta.
- ASEAN Secretariat (2018), *AEC2025 Consolidated Strategic Action Plan (CSAP) (updated)*, Jakarta.
- 石川幸一・馬田啓一・清水一史編(2019)『アジアの経済統合と保護主義』文真堂。
- 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成・渡邊頼純編(2019)『揺らぐ世界経済秩序と日本』文真堂。
- 石川幸一・清水一史・助川成也編著(2016)『ASEAN経済共同体の創設と日本』文真堂。
- 国際貿易投資研究所(ITI)(2019)『アジア太平洋経済と通商秩序—過去、現在、未来—(山澤逸平先生追悼論叢)』ITI。
- 清水一史(2016)「世界経済とASEAN経済共同体」、石川・清水・助川(2016)。
- 清水一史(2019)「世界経済における保護主義拡大下のメガFTAと日本」、国際貿易投資研究所(ITI)(2019)。
- 清水一史(2019)「ASEANと東アジア通商秩序」、石川・馬田・清水(2019)。
- 清水一史(2020)「ダブルショック下のASEANとRCEP」、『世界経済評論IMPACT』No.1880、2020年9月。
- Shimizu, K. (2019), "Countering Global Protectionism: The CPTPP and Mega-FTAs," *Panorama Insights into Asian and European Affairs*, Konrad-Adenauer-Stiftung, Singapore.

ご清聴ありがとうございました

**Thank you very much
for your attention!**